

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第40期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経営企画部・財務部・経 理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経営企画部・財務部・経 理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
営業収益	(百万円)	284,996	287,138	293,817	302,934	304,789
経常利益	(百万円)	14,300	10,251	9,938	12,911	14,562
当期純利益	(百万円)	7,599	1,190	5,544	6,044	6,072
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	17,658	17,658	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数	(株)	34,682,113	34,682,113	34,682,113	34,682,113	34,682,113
純資産額	(百万円)	83,192	83,246	88,032	92,478	96,952
総資産額	(百万円)	252,878	271,009	286,794	289,748	287,217
1株当たり純資産額	(円)	2,404.29	2,405.88	2,538.31	2,666.57	2,811.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	35.00 (16.00)	38.00 (19.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益	(円)	219.61	34.40	159.97	174.28	175.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	219.02	34.31	159.81	174.23	175.14
自己資本比率	(%)	32.9	30.7	30.7	31.9	33.8
自己資本利益率	(%)	9.5	1.4	6.5	6.7	6.4
株価収益率	(倍)	5.1	29.9	8.4	8.7	12.2
配当性向	(%)	14.6	93.0	21.9	21.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,908	12,219	12,984	24,592	22,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,208	18,696	11,301	7,274	14,345
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,885	7,520	1,026	13,797	11,356
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,280	4,323	4,980	8,499	5,741
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	(人)	2,600 [6,854]	2,622 [7,174]	2,652 [7,396]	2,666 [7,629]	2,682 [7,800]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

4. 第38期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

5. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概 要
昭和53年9月	石油製品小売業である港南株式会社が経営の多角化を目指し、総合住生活産業に進出するため、大阪府堺市熊野町東4丁4番23号に資本金10百万円により日曜大工用品の小売業を主要業務とするコーナン商事株式会社を設立しました。
昭和53年12月	第1号店として、大阪府堺市にコーナン泉北店を開店しました。
昭和57年11月	FC(フランチャイズ)店として、大阪府八尾市にホームセンターリックスを経営する株式会社リックスを買収しました。
昭和61年8月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町4丁401番地1に移転しました。
昭和61年9月	日本DIY(Do It Yourself)協会に加盟しました。
昭和61年10月	第10号店として、株式会社リックスの営業権譲受により、ホームセンターリックス店(FC)を直営店としました。
昭和63年3月	EOS(コンピュータによる発注処理システム)を導入し、店舗・本社・取引先間の発注システムをオンライン化しました。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
平成9年10月	堺流通センターを大阪府堺市に開設しました。
平成10年3月	園芸用植物、花卉栽培および輸入・卸売・小売業を主目的とする子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を設立しました。
平成11年5月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町6丁637番地1に移転しました。
平成11年12月	海外商品調達、他社へのEDLP(Every Day Low Price)商品供給を主目的とする子会社「大阪エイチシー株式会社」を設立しました。
平成12年3月	第89号店、第90号店として、徳永木材有限会社よりホームセンタージョイフル徳永2店舗の営業権譲受により、兵庫県加古川市にコーナン東加古川店を、兵庫県明石市にコーナン魚住店を開店しました。
平成12年9月	小型ホームセンター「ホームストック」第1号店を兵庫県津名郡津名町に開店しました。
平成12年10月	京都流通センターを京都府八幡市に開設しました。
平成12年11月	第100号店として、大阪府枚方市にコーナン枚方野村店を開店しました。
平成13年2月	大阪証券取引所市場第一部へ指定されました。
平成13年8月	泉大津輸入商品センター(海外商品流通センターを名称変更)を、大阪府泉大津市に開設しました。
平成13年10月	東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成14年11月	丸長商事株式会社(和歌山県)が、ホームセンター部門(5店舗)を分社して株式会社まるちょうとした全株式を取得し、子会社和歌山コーナン株式会社としました。
平成15年3月	子会社和歌山コーナン株式会社を吸収合併し、子会社大阪エイチシー株式会社が当社子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を吸収合併しました。
平成15年4月	摂津流通センターを大阪府摂津市に、相模原流通センターを神奈川県相模原市に開設しました。
平成16年2月	岡山流通センターを岡山県赤磐郡熊山町に開設しました。
平成16年11月	小牧輸入商品センターを愛知県小牧市に開設しました。
平成17年1月	福岡流通センターを福岡県糟屋郡粕屋町に開設しました。
平成17年4月	神戸西流通センターを神戸市西区に開設しました。
平成17年11月	貝塚流通管理センターを、大阪府貝塚市に開設しました。
平成18年2月	子会社大阪エイチシー株式会社の輸入業務及び不動産賃貸事業を、会社分割により承継しました。
平成19年9月	物流業務の合理化と効率化を目的として子会社「コーナンロジスティクス株式会社」を設立しました。
平成19年11月	子会社K・F株式会社(平成19年8月8日子会社化)を吸収合併しました。
平成20年8月	合理化のため摂津流通センターを閉鎖しました。
平成21年1月	横浜流通センターを横浜市鶴見区に開設しました。
平成21年3月	広島流通センターを広島市安芸区に開設しました。
平成23年9月	東北地区初の店舗として、コーナンプロ仙台東インター店を仙台市若林区に開店しました。
平成25年4月	新貝塚流通センターを大阪府貝塚市に開設しました。
平成25年12月	新相模原流通センターを相模原市中央区に開設しました。

年月	概 要
平成26年9月	つくば学園の森店（茨城県つくば市）の開店により、店舗数が300店に到達。
平成28年2月	事業規模拡大を目的としてベトナム社会主義共和国において、子会社「KOHNNAN VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しました。
平成29年1月	子会社堺中央総合卸売市場株式会社（平成28年5月31日子会社化）を吸収合併しました。
平成29年2月	現在店舗数 319店舗（大阪府94店舗、京都府24店舗、兵庫県38店舗、奈良県15店舗、和歌山県21店舗、滋賀県2店舗、宮城県6店舗、茨城県1店舗、埼玉県2店舗、千葉県5店舗、東京都6店舗、神奈川県19店舗、愛知県16店舗、三重県3店舗、鳥取県2店舗、島根県2店舗、岡山県7店舗、広島県6店舗、山口県4店舗、徳島県12店舗、香川県4店舗、愛媛県14店舗、高知県11店舗、福岡県3店舗、長崎県2店舗）となっております。

3【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、当社が議決権の全てを所有する子会社が3社、当社が匿名組合出資をしている子会社が1社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業、不動産賃貸業を営んでおります。

当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

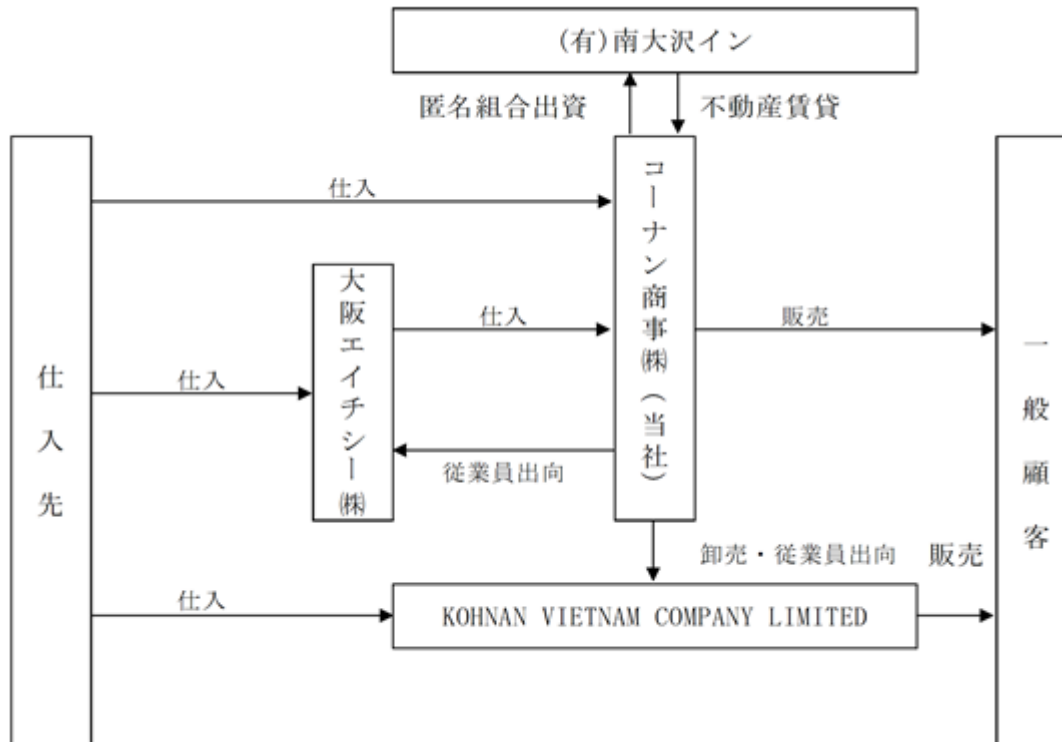
区分	会社名
ホームセンター事業	コーナン商事株式会社(当社)
ホームセンター事業	KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED
建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	大阪エイチシー株式会社
不動産賃貸業	有限会社南大沢イン(匿名組合)
(休業中)	コーナンロジスティックス株式会社

当社は、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。

有限会社南大沢イン(匿名組合)から建物を賃借しております。

コーナンロジスティックス株式会社は休業中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,682	38.1	12年 9ヶ月	4,612,410

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者(8人)、嘱託(44人)、及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトの期中平均雇用人員は7,800人(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)であります。

3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

平成14年11月にコーナン商事ユニオンが結成され、同時に上部団体であるUIゼンセン同盟に加入いたしました。平成29年2月28日現在における組合員数は2,331人です。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、下振れするリスクがあります。

個人消費は、このところ足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加しており、消費者マインドは持ち直しに向かうことが期待されます。

設備投資は、製造業は低調である一方、非製造業では増加傾向にあり、総じてみれば底堅い動きとなっております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、足踏み状態から脱する動きがみられます。世界経済の持ち直しを背景に、輸出が数量・金額ともに回復しており、このもとで鉱工業生産は増産の動きが明確となりました。雇用・所得環境は、完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇を受け、改善傾向にあります。

そのような中、当社は、前事業年度に策定した中期経営計画の達成に向け、既存店の活性化と在庫の削減を推し進め、計画2年目にあたる当期においても、収益面、財務体質ともに改善傾向にあります。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター6店舗、コーナンプロを6店舗を出店した他、ホームセンター6店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は319店舗（ホームセンター264店舗、コーナンプロ55店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が304,789百万円（前期比0.6%増）、経常利益は14,562百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は6,072百万円（前期比0.5%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,758百万円減少し、5,741百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が10,117百万円にとどまったものの、減価償却費が9,251百万円、たな卸資産の減少額が5,782百万円となったことなどにより、22,550百万円の収入（前期比8.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が11,543百万円、関係会社株式取得による支出が1,433百万円であったことなどにより、14,345百万円の支出（前期比97.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入が1,520百万円ありましたが、借入金の純減少額7,659百万円及び割賦債務の返済による支出が2,186百万円であったことなどにより、11,356百万円の支出（前期比17.7%減）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の単一セグメント内の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第40期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	67,055	99.5
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	74,807	97.5
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)(百万円)	33,982	99.9
その他(百万円)	3,012	146.3
合計(百万円)	178,857	99.2

(注)1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の単一セグメント内の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第40期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	111,726	100.8
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	120,132	99.8
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)(百万円)	54,352	101.3
その他(百万円)	4,925	114.9
合計(百万円)	291,136	100.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	第39期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			第40期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
大阪府	108,111	37.4	91	107,727	37.0	94
京都府	21,316	7.4	22	21,206	7.3	24
兵庫県	35,778	12.4	38	35,585	12.2	38
奈良県	9,173	3.2	15	9,201	3.2	15
和歌山県	10,680	3.7	21	10,769	3.7	21
滋賀県	2,177	0.8	2	2,139	0.7	2
宮城県	2,805	1.0	6	2,820	1.0	6
茨城県	381	0.1	1	377	0.1	1
埼玉県	1,764	0.6	2	1,826	0.6	2
千葉県	6,717	2.3	5	6,879	2.4	5
東京都	12,087	4.2	6	11,888	4.1	6
神奈川県	27,872	9.6	17	29,204	10.0	19
愛知県	14,779	5.1	16	15,323	5.3	16
三重県	874	0.3	3	881	0.3	3
鳥取県	1,292	0.5	3	1,183	0.4	2
島根県	1,038	0.4	2	980	0.3	2
岡山県	4,604	1.6	8	4,681	1.6	7
広島県	7,257	2.5	6	7,386	2.6	6
山口県	956	0.3	4	923	0.3	4
徳島県	7,048	2.4	12	7,186	2.5	12
香川県	2,066	0.7	4	2,106	0.7	4
愛媛県	3,851	1.3	13	4,113	1.4	14
高知県	2,965	1.0	11	2,944	1.0	11
福岡県	2,383	0.8	3	2,418	0.8	3
長崎県	1,158	0.4	2	1,380	0.5	2
合計	289,144	100.0	313	291,136	100.0	319

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	第40期 平成29年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
大阪府	<p>(コーナン)</p> <p>都島店、片町店、福島大開店、西九条春日出店、弁天町店、大正千島店、JR今宮駅前店、御幣島店、東淀川菅原店、生野店、関目店、天王寺店、南津守店、東三国店、新大阪センイチティー店、内環放出東店、長吉長原店、平野瓜破店、平野加美北店、堺店、大野芝店、第二阪和鳳店、泉北店、泉北2号小代店、金岡蔵前店、堺三国ヶ丘店、中もず店、岸和田三田店、岸和田ベイサイド店、中環堂ヶ池店、豊中夕日丘店、豊中島江店、千里山田店、吹田インター青葉丘店、吹田吹東店、泉大津店、高槻店、高槻上牧店、高槻城西店、高槻富田丘店、貝塚東山店、茄子作南店、枚方野村店、ニトリモール枚方店、茨木店、茨木安威店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、富田林店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、松原市役所前店、大東御領店、和泉中央店、箕面今宮店、箕面萱野店、羽曳野店、羽曳野伊賀店、羽曳野西浦店、門真殿島店、門真大橋店、摂津鳥飼西店、高石富木店、東大阪菱江店、布施駅前店、フレスポ東大阪稲田店、外環新石切店、狭山店、りんくう羽倉崎店</p> <p>(コーナンプロ)</p> <p>西九条春日出店、東淀川菅原店、生野店、南津守店、平野店、堺三宝店、大野芝店、岸和田ベイサイド店、豊中庄本店、高槻上牧店、泉大津店、貝塚東山店、茨木店、八尾楠根店、寝屋川仁和寺店、松原市役所前店、箕面坊島店、羽曳野伊賀店、門真島頭店、東大阪店、東大阪菱江店、りんくう羽倉崎店</p>	<p>(開店)</p> <p>(コーナン)ニトリモール枚方店 (コーナンプロ)門真島頭店 (コーナンプロ)高槻上牧店</p>
京都府	<p>(コーナン)</p> <p>西陣上七軒店、宝ヶ池店、宝ヶ池上高野店、かどの四条外大前店、伏見大手筋店、六地藏店、くいな橋店、向日町大原野店、福知山店、JR宇治駅北店、亀岡大井店、亀岡篠店、八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、久御山南店、精華台店</p> <p>(コーナンプロ)六地藏店、宇治大久保店、八幡一ノ坪店、伏見下鳥羽店、吉祥院店</p> <p>(ホームストック)福知山荒河店、宮津店</p>	<p>(開店)</p> <p>(コーナンプロ)伏見下鳥羽店 (コーナンプロ)吉祥院店</p>
兵庫県	<p>(コーナン)</p> <p>魚崎店、灘大石川店、兵庫松原通店、ジェームス山店、名谷店、小東山店、谷上駅前店、藤原台店、ハーバーランド店、玉津インター店、今宿店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本インター店、伊丹店、JR中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、川西平野店、新三田店、加西店、篠山店、和田山一本柳店、養父店、氷上ゆめタウン店</p> <p>(コーナンプロ)</p> <p>新在家店、兵庫松原通店、魚住店、西宮今津店、姫路駅東店、洲本店</p> <p>(ホームストック)</p> <p>津名店、淡路東浦店、東条店、夢前店</p>	<p>(開店)</p> <p>(コーナン)洲本インター店 (コーナンプロ)姫路駅東店 (コーナンプロ)洲本店</p> <p>(閉店)</p> <p>(コーナン)洲本店 (ホームストック)山南店、中町店</p>

地域別	第40期 平成29年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
奈良県	(コーナン) 三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和高田池尻店、大和郡山店、大和郡山筒井店、橿原香久山店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、安堵店、王寺店、吉野大淀店 (コーナンプロ) 三条大路店、香芝店 (ホームストック) 五條二見店	
和歌山県	(コーナン) 和歌山店、和歌山中之島店、和歌山西浜店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、岩出店 (コーナンプロ) 和歌山インター店、田辺店、岩出店 (ホームストック) 本宮店、粉河店、かつらぎ店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田店、勝浦店、串本店	
滋賀県	(コーナン) 草津店 (コーナンプロ) 草津店	
宮城県	(コーナン) あすと長町店、南光台東店 (コーナンプロ) 仙台東インター店、泉松森店、名取店、多賀城八幡店	
茨城県	(コーナン) つくば学園の森店	
埼玉県	(コーナン) 川口前川店、吉川栄町店	
千葉県	(コーナン) 市川原木店、柏中新宿店、南流山店、船橋花輪インター店 (コーナンプロ) 柏松ヶ崎店	
東京都	(コーナン) 江東深川店、本羽田萩中店、江戸川中央店、ぐりーんうぉーく多摩店、府中四谷店、小平店	
神奈川県	(コーナン) 鶴見元宮店、保土ヶ谷星川店、戸塚汲沢店、港北ニュータウン店、港北センター南店、港北インター店、川崎小田栄店、川崎小向店、相模原西橋本店、相模原小山店、鎌倉大船店、厚木下荻野店、厚木戸室店、湘南藤沢店、中央林間店、本牧フロント店 (コーナンプロ) 港北インター店、川崎小田栄店、厚木下荻野店	(開店) (コーナン) 川崎小向店 (コーナン) 本牧フロント店
愛知県	(コーナン) 砂田橋店、名古屋北店、名港木場店、南十番町店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷井ヶ谷店、小牧店、知立店、日進店、知多東浦店、清須東店、春日井篠木店 (コーナンプロ) 熱田四番町店、一宮店、小牧店	(開店) (コーナン) 春日井篠木店 (閉店) (コーナン) 稲沢ハーモニーランド店
三重県	(コーナン) 松阪塚本店 (コーナンプロ) 松阪塚本店 (ホームストック) 鶴殿店	
鳥取県	(コーナン) 米子河崎店 (ホームストック) 気高店	(閉店) (ホームストック) 中山店
島根県	(コーナン) 東出雲店 (ホームストック) 津和野店	
岡山県	(コーナン) 高柳店、岡山駅北店、西大寺店、倉敷北浜店、連島店、鴨方店 (コーナンプロ) 高柳店	(閉店) (ホームストック) 中央店

地域別	第40期 平成29年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広島県	(コーナン) 宇品店、広島祇園店、中野東店、石内バイパス店、神辺店、廿日市陽光台店	
山口県	(コーナン) 小野田インター店 (ホームストック) 秋穂店、美和店、阿武店	
徳島県	(コーナン) 徳島住吉店、徳島小松島店、阿南中島店、徳島藍住店 (コーナンプロ) 徳島藍住店 (ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、阿波池田店、日和佐店、徳島海南店、貞光店	
香川県	(コーナン) 白鳥店、綾川店、多度津店 (ホームストック) 詫間店	
愛媛県	(コーナン) 三津浜店、今治ワールドプラザ店 (ホームストック) 北条店、大三島店、伯方店、津島店、宇和島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野店、広見店、御荘店	(開店) (コーナン) 今治ワールドプラザ店
高知県	(コーナン) 高知駅前店、須崎店 (ホームストック) 瀬戸南店、室戸店、土佐店、宿毛店、土佐清水店、奈半利店、芸西店、窪川店、黒潮店	
福岡県	(コーナン) めいのはま店、福岡新宮店 (コーナンプロ) 福岡新宮店	
長崎県	(コーナン) 大塔店 (コーナンプロ) 大塔店	

3【対処すべき課題】

当社は、小売業界全体の競合激化に対抗し得る経営基盤を確立し、安定した高収益体質の企業となることを目標としておりますが、そのためには法令遵守の徹底と内部管理体制の強化、既存店の活性化、在庫の削減及び借入金の削減が重要課題であると認識しております。

(1) コンプライアンス

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つと認識しております。

(法令遵守の徹底と内部管理体制の強化)

平成26年5月より、当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品を自主回収しており、株主様、お取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしております。

商品輸入業務に係る法令を遵守するため、品質保証室の確認がない限り、海外商品の輸入ができない仕組みを構築したほか、品質管理体制を強化し、専門的な見地から商品をチェックすることとしたなど、商品の安全性に関する管理体制の整備を行い、再発防止措置の運用を徹底しております。

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程の見直しを適宜行うとともに、継続的な教育研修等を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

(2) 中期経営計画

当社は、ホームセンター業界売上高日本一を目指す姿として、平成27年4月に「中期経営計画(2015 - 2017) ~大好きや!!コーナン2017~」を公表しました。

今中期3ヶ年は、法令遵守を徹底し、お客様と社会の信頼を取り戻すとともに、地域のお客様に未永く愛される店づくりをすすめていくことにより、目指す姿に向けて、発展・拡大のスタート時期と位置付けております。

今中期経営計画の中期目標は以下のとおりであり、全社一丸となって取り組んでおります。

- ・売上高3,000億円
- ・経常利益160億円
- ・在庫・借入金削減

今中期目標達成に当たってのポイントは2つあり、ツインターボ大作戦として、不転の決意で取り組んでおります。

(既存店の活性化)

当社では、既存店の活性化を重要な課題として認識し、既存店売上高の向上を経営目標に掲げております。他社との競合等に伴い、既存店客数は伸び悩んでおりますが、売場環境の整備やサービスの充実、商品力の強化を通じて、来店客数を回復し、既存店売上高の向上に努めてまいります。

(在庫の削減)

当社では、在庫の削減を重要な課題として認識し、在庫水準の適正化を経営目標に掲げております。収益力強化のためプライベートブランド商品を海外から直輸入していること等から、在庫水準は高くなってはおりますが、長期滞在在庫の整理や倉庫在庫の削減を通じて、在庫を抑制し、スペース効率や業務効率、資金効率の向上に努めてまいります。

また、ツインターボ大作戦として取り組んでいる既存店の活性化と在庫の削減等を通じて、借入金の削減に取り組んでおります。

(借入金の削減)

当社では、借入金の削減を重要な課題として認識し、財務体質の改善を経営目標に掲げております。既存店の活性化や在庫の削減を図るとともに、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けることにより、借入金を抑制し、財務体質の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

事業等のリスクについての記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 過剰在庫によるリスク

当社では収益力強化のためPB商品の販売拡大に取り組んでおりますが、これに伴い在庫の増加や商品回転率低下のリスクを抱えております。仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化により、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めておりますが、販売の予期せぬ変動により在庫が過剰となり、その削減が進まなければ廃棄処分や評価損の計上が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社は、設備投資資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 出店に関する法規制等によるリスク

当社は、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るため、新規出店投資を継続して行う方針ですが、出店に関する法規制の変更等により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態が生じて、予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社の取扱商品の中には季節性の強い商品が含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順によって、季節商品の販売動向が大きく変動することがあります。こうした事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動によるリスク

当社は海外商品の輸入取引及び為替取引を直接行っております。為替変動によるリスクに対しては為替予約等によりリスクの軽減に努めておりますが、為替相場の動向によっては仕入価格が変動する他、為替差損益が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、関西地区に次ぐ重要商圈として関東地区にも出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存商圈における新規出店、既存店の活性化、不採算店の閉店も並行して行っております。

市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴い多額の損失が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の変化の他、地権者及び家主との契約、法規制等の影響などで出店時期が遅れる場合や計画変更を余儀なくされる場合、もしくは出店コストが増加する場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 減損損失のリスク

当社は平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、各事業年度において所要額を減損損失として計上しております。店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、多額の減損損失を計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社では企業の社会的責任を重視し、コンプライアンス意識の向上に努めております。しかし、役職員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員による不正行為が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当期の営業収益は304,789百万円と前期比0.6%の増加となりました。

売上高は、客数が前期比0.2%減少したものの、客単価が前期比0.9%増加したことにより、0.7%増加しました。

商品部門別にみると、ホームインブルーメント部門では、木材・建材、工具、金物・水道等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品等が堅調に推移したものの、インテリア用品、収納用品等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、ペット用品が堅調に推移しました。

また、円高を背景とした値入率の改善等により、売上総利益率は36.6%と前期比0.7%向上し、売上総利益は106,582百万円（前期比2.8%増）となりました。

売上総利益が2,885百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,234百万円の増加にとどまったことから、営業利益は1,513百万円増加し、16,081百万円（前期比10.4%）となりました。

経常利益は1,651百万円増加し、14,562百万円（前期比12.8%）となりました。

当期純利益については減損損失を3,855百万円計上したものの、好調な業績から増益となり、6,072百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産は前期末比8,027百万円減少し77,016百万円となりました。その主な要因は商品及び製品の減少5,728百万円、現金及び預金の減少2,758百万円によります。

固定資産は前期末比5,497百万円増加し210,200百万円となりました。その主な要因は建物の増加3,057百万円、土地の増加3,278百万円、ソフトウェアの増加1,111百万円、リース資産の減少2,771百万円によります。

流動負債は前期末比1,882百万円減少し69,577百万円となりました。その主な要因は短期借入金の減少1,000百万円及び未払消費税等の減少1,162百万円によります。

固定負債は前期末比5,121百万円減少し120,687百万円となりました。その主な要因はリース債務の減少524百万円、長期未払金の減少599百万円、長期借入金の減少3,507百万円によるものです。

純資産は当期純利益6,072百万円等により前期末比4,473百万円増加し96,952百万円となりました。自己資本比率は33.8%となり、前期比1.9%向上しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2,041百万円少ない22,550百万円の収入となっております。これは、未払消費税等の減少が1,164百万円（前事業年度は1,192百万円の増加）となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より7,071百万円多い14,345百万円の支出となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が3,823百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2,441百万円少ない11,356百万円の支出となっております。これは、金融機関からの借入金の純減少額が3,281百万円、セール・アンド割賦バックによる収入が493百万円減少したことなどによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期においてホームセンター6店舗、コーナンプロ6店舗を出店しました。

当期の投資総額は19,089百万円で、そのうち新店投資額は4,110百万円、先行投資は1,849百万円であります。なお当該金額には、有形固定資産（リース資産を含む。）の他、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に319ヶ所の店舗と流通センター8ヶ所を運営しており、そのうち主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資 産 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (堺市西区)	統括業務施設、 教育福利厚生施 設及び賃貸設備	6,209	46	3,252 (1,839,763) [161,285]	714	2,037	1,854	14,114	330 [179]
コーナン泉北店他 93店舗 (大阪府)	店舗及び賃貸 設備	22,553	1,184	18,750 (97,914) [744,779]	2,174	14,735	3,767	63,165	796 [2,766]
コーナン宝ヶ池店他 23店舗 (京都府)	店舗及び賃貸 設備	5,699	346	851 (3,612) [176,061]	131	1,669	504	9,201	152 [500]
コーナン灘大石川店他 37店舗 (兵庫県)	店舗及び賃貸 設備	10,373	569	1,255 (9,503) [347,072]	1,219	4,621	1,299	19,337	283 [877]
コーナン三条大路店他 14店舗 (奈良県)	店舗及び賃貸 設備	2,333	233	1,345 (16,789) [152,936]	998	1,044	340	6,296	82 [287]
コーナン和歌山店他 20店舗 (和歌山県)	店舗及び賃貸 設備	3,980	237	1,751 (15,567) [167,553]	-	481	360	6,811	94 [328]
コーナン草津店他 1店舗 (滋賀県)	店舗及び賃貸 設備	1,227	33	- (-) [51,314]	-	184	22	1,467	16 [55]
コーナンプロ仙台東イン ター店他5店舗 (宮城県)	店舗	263	26	- (-) [-]	1,333	974	216	2,814	39 [77]
コーナンつくば学園の森店 (茨城県)	店舗	667	74	- (-) [21,683]	-	72	32	846	5 [18]
コーナン吉川栄町店他 1店舗 (埼玉県)	店舗	639	31	- (-) [5,358]	-	174	27	872	16 [55]
コーナン市川原木店他 4店舗 (千葉県)	店舗及び賃貸 設備	1,119	119	- (-) [2,104]	3,355	1,637	245	6,477	51 [203]
コーナン本羽田萩中店他 5店舗 (東京都)	店舗及び賃貸 設備	2,528	81	- (-) [19,283]	2,881	4,948	113	10,553	88 [260]
コーナン保土ヶ谷星川店他 18店舗 (神奈川県)	店舗及び賃貸 設備	6,135	327	214 (1,035) [82,892]	8,607	4,839	1,052	21,177	222 [689]
コーナン一宮店他 15店舗 (愛知県)	店舗及び賃貸 設備	3,916	313	- (-) [246,191]	-	2,054	527	6,812	114 [371]

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	リース資 産 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コーナン松阪塚本店他 2店舗 (三重県)	店舗	785	118	- (-) [27,266]	-	56	41	1,002	12 [27]
コーナン米子河崎店他 1店舗 (鳥取県)	店舗	273	29	- (-) [28,319]	-	45	22	371	12 [26]
コーナン東出雲店他 1店舗 (島根県)	店舗及び賃貸 設備	239	22	- (-) [37,232]	-	54	10	328	8 [32]
コーナン倉敷北浜店他 6店舗 (岡山県)	店舗	1,258	74	- (-) [29,642]	-	930	96	2,359	44 [134]
コーナン宇品店他 5店舗 (広島県)	店舗及び賃貸 設備	3,252	233	- (-) [106,994]	-	1,167	460	5,114	54 [181]
コーナン小野田インター店 他3店舗 (山口県)	店舗	311	14	- (-) [37,762]	-	45	10	381	12 [32]
コーナン徳島藍住店他 11店舗 (徳島県)	店舗及び賃貸 設備	2,110	191	- (-) [155,732]	-	337	893	3,534	59 [147]
コーナン白鳥店他 3店舗 (香川県)	店舗及び賃貸 設備	653	35	- (-) [102,713]	-	124	120	933	18 [56]
コーナン三津浜店他 13店舗 (愛媛県)	店舗	691	76	- (-) [44,988]	-	401	147	1,316	46 [130]
ホームストック窪川店他 10店舗 (高知県)	店舗	872	58	- (-) [38,825]	-	112	59	1,102	29 [84]
コーナンめいのはま店他 2店舗 (福岡県)	店舗及び賃貸 設備	723	27	- (-) [46,314]	821	256	46	1,875	23 [68]
コーナン大塔店他 1店舗(長崎県)	店舗及び賃貸 設備	1,132	66	954 (28,973) [-]	-	1	79	2,234	14 [33]
流通センター8ヶ所 (大阪府、兵庫県、京都府、 神奈川県、愛知県、広島 県、福岡県)	流通センター	8,908	214	3,450 (39,188) [266,660]	-	812	443	13,828	63 [185]

(注) 1. 合計金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産に加え、長期前払費用、差入保証金、借地権、ソフトウェアの帳簿価額を表示しております。また、長期前払費用には一年基準による前払費用への振替額を含めております。

2. その他の内訳は、機械及び装置916百万円、車両運搬具114百万円、工具、器具及び備品3,457百万円、借地権4,383百万円、ソフトウェア1,370百万円、長期前払費用2,717百万円であります。

3. 土地の()内の数字は当社所有土地の面積を表示し、[]内の数字は賃借土地の面積を外数で表示しております。

4. 従業員数には、使用人兼務役員、嘱託および社外への出向社員は含まれておりません。また、[]はパート・タイマー・アルバイトの期末人数を8時間換算で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、出店戦略と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名(仮称) (所在地)	設備の 内容	事業投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 予定売場 面積(m ²)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コーナン宮前上野川店 (神奈川県川崎市宮前区)	店舗新設	130	63	自己資金及び 借入金	平成28年 11月	平成29年 4月	3,690
コーナン王子堀船店 (東京都北区)	店舗新設	3,500	1,526	自己資金及び 借入金	平成26年 4月	平成29年 上半期	6,970
コーナン皆実町店 (広島県広島市南区)	店舗新設	1,250	170	自己資金及び 借入金	平成26年 12月	平成29年 上半期	5,850
コーナンプロ外環大東店 (大阪府大東市)	店舗新設	130	84	自己資金及び 借入金	平成28年 1月	平成29年 3月	2,700
コーナンプロ神辺店 (広島県福山市)	業態転換 (注)3.	400	-	自己資金及び 借入金	平成29年 上半期	平成29年 上半期	2,570
コーナンプロ南越谷店 (埼玉県越谷市)	店舗新設	260	78	自己資金及び 借入金	平成27年 11月	平成29年 上半期	1,150
コーナンプロ新石切店 (大阪府東大阪市)	業態転換 (注)4.	400	-	自己資金及び 借入金	平成29年 上半期	平成29年 下半期	2,270
コーナンプロ東中浜店 (大阪府大阪市城東区)	店舗新設	300	24	自己資金及び 借入金	平成28年 11月	平成29年 下半期	1,450
コーナンプロ堺浜寺店 (大阪府堺市西区)	店舗新設	280	8	自己資金及び 借入金	平成28年 9月	平成29年 下半期	1,410
コーナンプロ加古川米田店 (兵庫県加古川市)	店舗新設	450	20	自己資金及び 借入金	平成29年 1月	平成29年 下半期	2,400
コーナンプロ高槻下田部店 (大阪府高槻市)	店舗新設	340	19	自己資金及び 借入金	平成28年 12月	平成29年 下半期	1,450

(注)1. 投資予定金額には、リース資産、借地権、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 既存のコーナン神辺店の建物の一部をコーナンプロ神辺店に業態転換する計画であります。

4. 既存のコーナン外環新石切店の建物の一部をコーナンプロ新石切店に業態転換する計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	9,400	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・ なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年2月29日 (注)	3,690,873	34,682,113	1,749	17,658	1,749	17,893

- (注) 新株予約権の権利行使による増加
 (平成23年3月1日～平成23年11月30日) 3,690,873株

(6) 【所有者別状況】

平成29年 2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	30	184	191	15	16,388	16,850	-
所有株式数 (単元)	-	58,813	6,900	36,430	89,529	53	154,475	346,200	62,113
所有株式数の割合 (%)	-	16.99	1.99	10.52	25.86	0.02	44.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式201,781株は「個人その他」に2,016単元及び「単元未満株式の状況」に181株を含めて記載しております。なお、自己株式201,781株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年 2月28日現在の実保有株式数は201,616株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
疋田 耕造	堺市東区	4,007	11.55
港南株式会社	堺市西区鳳東町 4丁401番地 1	2,040	5.88
疋田 直太郎	堺市東区	1,794	5.17
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町 6丁637番地 1	1,240	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	1,130	3.26
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15- 1)	1,126	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	878	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	817	2.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南 2丁目15- 1)	629	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2丁目15- 1)	559	1.61
計	-	14,224	41.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,947千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 878千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,418,400	344,184	
単元未満株式	普通株式 62,113		
発行済株式総数	34,682,113		
総株主の議決権		344,184	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	201,600	-	201,600	0.58
計	-	201,600	-	201,600	0.58

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と65株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成17年5月26日第28期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	平成17年5月26日第28期定時株主総会終結時に在任する取締役14名および監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1.	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月15日付、常務取締役執行役員池田正博氏の取締役辞任、平成18年5月25日付、常務取締役執行役員柿崎靖文氏、取締役執行役員西田準氏、吉野淳二氏、塚脇慎一郎氏、池山允敏氏の取締役退任、平成18年12月15日付、常務取締役執行役員高橋晴康氏の取締役辞任、平成19年7月25日付、常務取締役執行役員稲垣忠氏の取締役辞任、平成19年8月31日付、専務取締役執行役員高橋一夫氏の取締役辞任、平成22年5月27日付、常務取締役伊崎弘昭氏の取締役退任、平成23年5月26日付、常務取締役小坂文則氏の取締役退任、監査役藤木秀保氏の監査役退任、平成26年5月29日付、取締役疋田耕造氏、西村義之氏の取締役退任に伴い、付与対象者は取締役1名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月20日～平成29年2月28日)	200,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	415,404,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	319	641,124
当期間における取得自己株式	132	288,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	201,616	-	201,748	-

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、積極的に適正な利益配分を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり44円（うち中間配当22円、中間記念配当1円）の配当を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月11日 取締役会決議	762	22
平成29年5月25日 定時株主総会決議	758	22

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高（円）	1,322	1,300	1,449	1,818	2,299
最低（円）	881	1,005	1,001	1,305	1,502

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高（円）	1,999	2,198	2,189	2,299	2,272	2,222
最低（円）	1,833	1,904	1,990	2,143	2,010	2,065

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	商品開発部・人事 部担当	足田 直太郎	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年4月 取締役店舗運営部長 昭和63年4月 株式会社泉北サービス代表取締役社長 平成元年4月 当社常務取締役事業本部長 平成3年3月 取締役副社長 平成5年3月 取締役副社長開発本部長 平成6年7月 取締役副社長経営企画室長 平成11年12月 大阪エイチシー株式会社代表取締役社長(現) 平成12年11月 当社取締役副社長営業本部長(兼)海外商品部長 平成13年12月 取締役副社長営業統轄 平成14年5月 代表取締役副社長営業統轄 平成15年1月 代表取締役副社長 平成18年2月 代表取締役副社長第2営業統轄 平成18年5月 代表取締役副社長第2営業統轄(兼)リフォーム事業部長 平成19年9月 コーナンロジスティックス株式会社代表取締役社長(現) 平成20年5月 当社代表取締役副社長第2営業統轄 平成25年11月 代表取締役社長第1営業統轄(兼)第2営業統轄 平成25年12月 代表取締役社長 平成27年1月 代表取締役社長営業統括本部長 平成27年10月 代表取締役社長商品統括本部長 平成28年5月 堺中央総合卸売市場株式会社代表取締役社長 平成29年3月 代表取締役社長お客様サービス部・品質保証部・商品開発部・人事部担当 平成29年5月 代表取締役社長商品開発部・人事部担当(現任)	1年	1,794
常務取締役 上席執行役員	システム部・経営企画部・財務部・経 理部担当	宮永 俊一郎	昭和30年3月8日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成20年3月 当社出向 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長代行 平成21年6月 当社転籍 執行役員経営企画グループマネージャー(兼)IR広報室長 平成22年5月 上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長 平成23年5月 取締役・上席執行役員経営企画部長(兼)IR広報室長 平成26年5月 常務取締役・上席執行役員管理本部長(兼)総合企画部長 平成27年1月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画部長 平成27年10月 常務取締役・上席執行役員管理統括本部長(兼)総合企画本部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員店舗企画部・開発部・総務部・システム部・経営企画部・財務部・経理部担当 平成29年5月 常務取締役・上席執行役員システム部・経営企画部・財務部・経理部担当(現任)	1年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	営業企画推進部・第1HC営業部・第2HC営業部・海外営業部・販売促進部担当	加藤 高明	昭和36年2月15日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成26年5月 当社出向 顧問 平成26年5月 当社転籍 常務取締役・上席執行役員社長室長 平成27年5月 常務取締役・上席執行役員社長室長(兼)東日本担当 平成27年10月 常務取締役・上席執行役員営業統括本部長(兼)HC営業本部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員営業企画推進部・第1HC営業部・第2HC営業部・海外営業部・販売促進部担当(現任)	1年	3
常務取締役 上席執行役員	商品部・既存店対策部担当	榊枝 守	昭和29年2月18日生	昭和54年11月 株式会社ケーヨー入社 平成16年11月 株式会社服部コーワホールディング入社 平成17年2月 当社入社 平成22年5月 執行役員商品企画部長 平成23年5月 取締役・上席執行役員商品企画部長 平成24年4月 取締役・上席執行役員カスタマーサポート部長(兼)品質保証室長 平成25年12月 取締役・上席執行役員人事総務本部長 平成26年5月 取締役・上席執行役員人事総務システム部長(兼)総務部長 平成27年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長 平成27年5月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)品質保証室長 平成28年1月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)品質保証室長(兼)商品企画開発部長 平成28年9月 常務取締役・上席執行役員商品本部長(兼)商品企画開発部長 平成29年3月 常務取締役・上席執行役員商品部・既存店対策部担当(現任)	1年	2
取締役 上席執行役員	既存店対策部長	田上 計美	昭和34年4月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年2月 執行役員ホームセンター事業部第2営業部長 平成20年5月 取締役・執行役員ホームセンター事業部長 平成22年5月 取締役・上席執行役員ホームセンター事業部長 平成25年12月 取締役・上席執行役員第1営業本部長 平成27年1月 取締役・上席執行役員既存店対策本部長 平成29年3月 取締役・上席執行役員既存店対策部長(現任)	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	海外営業部長	田中 美博	昭和41年5月13日生	昭和60年3月 当社入社 平成22年12月 上席執行役員ホームストック事業部長 (兼)アグリビジネス部長 平成23年5月 取締役・上席執行役員ホームストック 事業部長(兼)アグリビジネス部長 平成23年7月 取締役・上席執行役員ホームストック 事業部長 平成24年1月 取締役・上席執行役員開発部長 平成25年12月 取締役・上席執行役員開発本部長 平成26年5月 取締役・上席執行役員商品開発本部長 平成27年10月 取締役・上席執行役員海外新規事業開 連担当(兼)商品開発本部長 平成28年2月 KOHNAN VIETNAM CO MPANY LIMITED会長(非 常勤)(現) 平成29年3月 取締役・上席執行役員海外営業部長 (現任)	1年	0
取締役 上席執行役員	リフォーム営業 部・Eビジネス 営業部・PRO 営業部担当	竹内 栄吾	昭和43年2月21日生	昭和61年3月 当社入社 平成23年5月 上席執行役員PRO事業部長 平成24年5月 取締役・上席執行役員PRO事業部長 平成25年12月 取締役・上席執行役員第2営業本部長 平成27年1月 取締役・上席執行役員業態開発本部長 (兼)販売促進本部長 平成27年10月 取締役・上席執行役員業態開発本部長 平成29年3月 取締役・上席執行役員リフォーム営業 部・Eビジネス営業部・PRO営業部 担当(現任)	1年	0
取締役 上席執行役員	在庫管理部・物 流部担当	山西 正氣	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 伊藤忠燃料株式会社(現 伊藤忠エネ クス株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役 平成20年5月 同社取締役 コーナンフリート株式会社(現 エネ クスフリート株式会社)顧問 平成20年9月 同社代表取締役社長 平成22年9月 当社入社 平成26年4月 執行役員商品本部長(兼)商品開発部長 平成26年5月 取締役・上席執行役員商品統括本部長 平成27年1月 取締役・上席執行役員物流本部長 平成29年3月 取締役・上席執行役員在庫管理部・物 流部担当(現任)	1年	1
取締役 上席執行役員	第2HC営業部 長	村上 文彦	昭和47年7月3日生	平成8年10月 当社入社 平成27年1月 執行役員第2HC営業部長 平成27年5月 取締役・上席執行役員第2HC営業部 長(現任)	1年	1
取締役 上席執行役員	お客様サービス 部・品質保証 部・店舗企画 部・開発部・総 務部担当	成田 幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成22年6月 同行常務取締役 平成27年6月 同行専務取締役 平成28年7月 当社出向 執行役員特命担当 平成29年1月 執行役員 お客様サービス室・品質保 証室・特命担当 平成29年3月 執行役員 お客様サービス部・品質保 証部・特命担当 平成29年5月 取締役・上席執行役員お客様サービス 部・品質保証部・店舗企画部・開発 部・総務部担当(現任)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田端 晃	昭和34年3月21日生	平成4年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所(現 弁護士法人大江橋法律事務所)入所 平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人田端綜合法律事務所)開業(現) 平成12年6月 エレコム株式会社社外監査役(現) 平成22年9月 株式会社E C C社外監査役(現) 平成26年5月 当社社外取締役(現任)	1年	-
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社(現 東ソー株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問 太平洋セメント株式会社社外監査役 平成26年6月 同社社外取締役 平成28年5月 当社社外取締役(現任)	1年	-
取締役		似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 似鳥家具卸センター株式会社(現 株式会社ニトリホールディングス)設立 専務取締役 昭和53年5月 同社代表取締役社長 平成22年3月 株式会社デコホーム代表取締役社長(現) 平成22年5月 明応商貿(上海)有限公司董事長(現) 平成24年5月 NITORI USA, INC. 取締役会長(現) 平成26年5月 株式会社ニトリ代表取締役会長(現) 株式会社ニトリファシリティ代表取締役会長(現) 平成27年3月 株式会社ニトリパブリック代表取締役会長 平成27年5月 株式会社ホームロジスティクス取締役 最高顧問(現) 平成28年2月 株式会社ニトリホールディングス代表 取締役会長(現) 平成28年5月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 似鳥(中国)投資有限公司董事長 平成29年3月 株式会社ニトリパブリック取締役ファ ウンダー(現) 平成29年5月 株式会社イズミ社外取締役(現)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西田 英治	昭和31年12月9日生	昭和62年4月 株式会社NBC総合経営研究所入所 平成6年7月 当社入社 平成12年3月 経理部部長 平成12年11月 執行役員経理部経理グループマネージャー 平成16年1月 執行役員営業管理部長 平成17年9月 執行役員海外商品部貿易業務支援グループ兼業務グループマネージャー 平成21年5月 資産管理グループマネージャー 平成26年5月 常勤監査役(現任)	4年	9
監査役 (常勤)		宮地 信行	昭和26年9月21日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成25年12月 経理部長 平成27年1月 内部監査部部長待遇 平成27年5月 常勤監査役(現任)	4年	1
監査役		吉塚 健	昭和19年6月6日生	昭和40年3月 大阪国税局入局 平成7年8月 税理士登録 平成12年5月 当社社外監査役(現任)	4年	3
監査役		奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所(現 朝日中央経済法律事務所)入所(現) 平成15年5月 当社社外監査役(現任) 平成15年6月 株式会社ラウンドワン社外監査役(現)	4年	1
監査役		小倉 健之亮	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 鐘淵化学工業株式会社(現 株式会社カネカ)入社 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社専務執行役員 平成22年6月 セメダイン株式会社専務取締役 平成24年6月 同社顧問 平成29年5月 当社社外監査役(現任)	4年	-
計		18名				1,833

- (注) 1. 取締役田端 晃、太田垣 啓一及び比鳥 昭雄は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役吉塚 健及び奥田 純司及び小倉 健之亮は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ホームセンター事業を通じて、より豊かで快適な住まいと暮らしの実現をサポートすることを目標に、多彩な商品とサービスを顧客に提供し、消費者生活の向上に役立ち、社会に貢献することを経営の基本理念としております。経営の基本理念を通じて、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

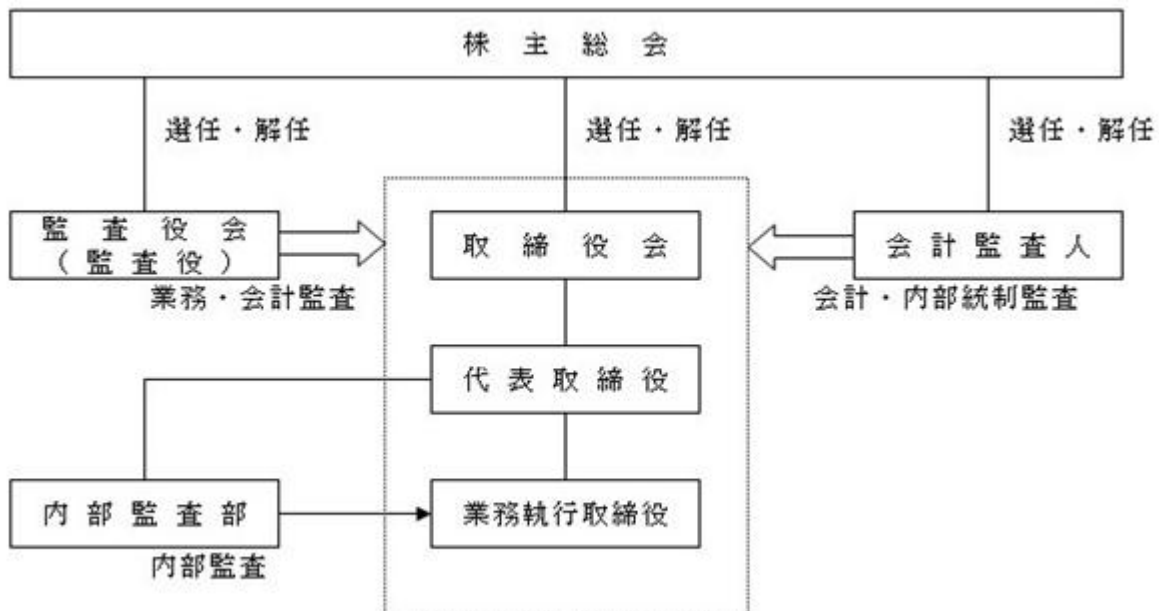
当社は、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、業務執行の効率化とスピードアップを図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

取締役会は取締役13名（うち社外取締役3名）で構成され、原則毎月1回開催し、経営上の最高意思決定機関として、経営方針・経営戦略などの重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務・財産の状況調査をするなどの方法により、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査および財務報告に係る内部統制監査を受けております。

当社の機関及び内部統制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に取り組んでおります。取締役会及び執行役員が効率的かつ迅速な意思決定を行い、監査役が取締役の職務の執行を監査するとともに、社外取締役及び社外監査役が客観的・中立的立場から監視を行う、現状の企業統治の体制が最良のコーポレートガバナンス体制であると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つであることから、「行動指針」を定め、コンプライアンス意識の周知・徹底に努める。また、「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図るほか、法令等に違反する行為を早期に発見し、是正するため、通報窓口を社内外に設置するとともに社内に相談窓口を設置する。さらに、社長直轄の内部監査部が各部署の業務遂行状況を定期的に監査し、その結果を社長に報告する。

また、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に則り、財務報告に関する内部統制体制の整備を行う。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、情報の保存および管理については「情報管理規程」、「文書管理規程」、「特定個人情報取扱規程」等に基づき、保存および管理を行う。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の事業活動に関する各種リスクに対しては、事業の内容に応じて設置した本部の長がそれぞれの本部を統括し、各本部がそれぞれ法令、規程等に基づいて対応する。また、主要な業務については「内部管理規程」「財務報告に係る内部統制実施規程」を遵守するほか、「リスクコントロール・マトリックス」を作成し、その運用によりリスクおよび損害の発生の回避に努める。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等により、職務の責任と権限を明確にし、迅速かつ効率的な業務執行を行う。また、原則毎月1回開催される取締役会のほか、必要に応じて各種会議体を設けて当社全体の意思統一及び経営方針の徹底を図り、効率的な業務執行の推進に努める。
5. 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の内部統制に関する諸規程は子会社にも準用し、共通の認識のもとに事業活動を行う。また、当社から子会社に役職員を派遣するとともに、子会社の業務執行状況を適宜把握する。当社と子会社間の取引にあたっては、法令及び規程等を遵守する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役がその職務を補助するため、使用人を置くことを求めた場合は、社内において必要な体制を迅速に確保する。この場合、使用人の当社の取締役からの独立性を確保するため、使用人の任免、評価等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制及び当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議体に出席できるほか、監査役会から求めがあった場合、当社並びに当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会に出席して報告する。当社の監査役に報告を行った者に対しては、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
8. 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社の監査役は、会計監査人から会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の内容について説明を受けるほか、必要に応じて、弁護士、会計監査人等から助言を受けることができる。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を毅然とした態度で遮断する。また、役員職員に対する教育・啓蒙活動を通じて周知徹底を図るとともに、事案発生時には警察等外部の機関と連携し、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら組織全体で法律に則した対応を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つであることから、「行動指針」を定め、コンプライアンス意識の周知・徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、定期的に取り締めに活動報告を行っているほか、法令等に違反する行為を早期に発見し、是正するため、通報窓口を社内外に設置するとともに社内に相談窓口を設置しております。さらに、社長直轄の内部監査部が各部署の業務遂行状況を定期的に監査しております。

当社の事業活動に関する各種リスクに対しては、事業の内容に応じて設置した本部の長がそれぞれの本部を統括し、各本部がそれぞれ法令、規程等に基づいて対応しております。また、主要な業務につきましては、「内部管理規程」、「財務報告に係る内部統制実施規程」を遵守しております他、「リスクコントロール・マトリックス」を作成し、その運用によりリスク及び損害の発生の回避に努めております。

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては、品質保証室を設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法等）関連の処理や商品クレームの分析等を行っております。また、販売に係わるクレーム、事件・事故等につきましてはお客様サービス室が窓口となって適切・迅速に対応しております。係争・訴訟に及ぶ場合は総務部が顧問弁護士等とも連携を取り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に役職員を派遣し、子会社の状況を適宜把握するとともに、一定限度を超える業務決裁については、当社が決裁することにより、子会社の業務の適正を確保しております。また、定期的に当社が子会社の内部監査を行うこととしております。なお、当社と子会社間の取引にあたっては、法令及び規程等を遵守しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（専任者5名）は、年間の内部監査スケジュールに基づいて、本部及び店舗へ往査し、内部監査を実施しております。また、内部統制の充実を図るため、内部統制関係部署（総務部、経営企画部、経理部）と連携しながら、内部監査を通じて内部統制体制の整備・運用状況の評価を行っており、財務報告に係る内部統制については、社内の独立的評価部署として有効性評価を行っております。これらの内部監査の結果については、社長に報告するとともに、監査役にも報告し、適宜、内部統制の是正・改善に向けた意見交換を行っております。財務報告に係る内部統制については、評価結果を踏まえて会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務・財産の状況調査をするなどの方法により、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は、内部監査部の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。

監査役と内部監査部とは定期的に、かつ、随時に会合を持ち、業務執行の監査が効率的かつ効果的に実施されるように意見・情報交換を行っております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を開催し、監査計画、監査手続及び監査結果についての意見交換を行っており、緊密な連携を図っております。さらに、監査役と社外取締役とは、随時に会合を持ち、業務執行の監督又は監査が効率的かつ効果的に実施されるように意見・情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
石黒 訓	有限責任監査法人トーマツ	2年
奥村 孝司	有限責任監査法人トーマツ	2年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公認会計士	6人
その他	19人

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。

当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観的・中立的立場から専門的知見や企業経営等の経験に基づき経営の監督機能を発揮することが期待される社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としております。

社外取締役選任の理由は、専門家の観点及び他社での企業経営等の経験を生かした客観的・中立的立場からの業務執行の監督、特に経営上の妥当性・合理性の判断を期待できることであります。また、社外取締役とは総務部が担当部署として、当社の重要事項について報告し、必要な助言を頂くなど緊密な連携を図っております。また、社外取締役は他の取締役と共同で、 に記載しているとおり、監査役との連携を図っております。

社外監査役選任の理由は、専門家の観点及び他社での企業経営等の経験を生かした客観的・中立的立場からの業務執行の監査、特に当・不当の点ではなく、違法・適法の観点からのチェックを期待できることであります。弁護士である社外監査役とは総務部が、税理士である社外監査役とは経理部が担当部署として、各々の専門分野に関する当社の重要事項について報告し、必要な助言を頂くなど緊密な連携を図っております。また、社外監査役は他の監査役と共同で、 に記載しているとおり、内部監査部及び会計監査人並びに社外取締役との連携を図っております。

社外取締役田端晃氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は弁護士であり、弁護士法人田端綜合法律事務所を開設しておりますが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。同氏はエレコム株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には商品の仕入取引がありますが、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は株式会社ECCの社外監査役ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役太田垣啓一氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役似鳥昭雄氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は株式会社ニトリホールディングスの代表取締役会長であり、当社と同社との間には建物の賃貸借取引関係がありますが、経済的に依存している関係ではありません。同氏は、株式会社ニトリホールディングスの関係会社である株式会社デコホームの代表取締役社長、明応商貿（上海）有限公司の董事長、NITORI USA, INC.の取締役会長、株式会社ニトリの代表取締役会長、株式会社ニトリファシリティの代表取締役会長、株式会社ホームロジスティクスの取締役最高顧問及び株式会社ニトリパブリックの取締役ファウンダーですが、当社とこれらの会社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社イズミの社外取締役ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役吉塚健氏と当社との間には、当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は税理士であり、吉塚税理士事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役奥田純司氏と当社との間には、当社株式の保有（5 役員の状況に記載）を除き、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は弁護士であり、朝日中央経済法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は株式会社ラウンドワンの社外監査役ですが、当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役小倉健之亮氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役が、以下のいずれにも該当する者であってはならないこととしております。

- 1．当社及び当社の子会社の業務執行取締役等
 - (1) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は使用人であった者
 - (2) 最近10年間に於いて、当社及び当社の子会社の業務執行取締役又は重要な使用人であった者の配偶者又は二親等内の親族（以下「近親者」という。）
- 2．主要株主の業務執行取締役等
 - (1) 最近5年間に於いて、当社の個人主要株主であった者（議決権所有割合10%以上の株主。）又はその近親者
 - (2) 最近5年間に於いて、当社の法人主要株主の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
 - (3) 当社が主要株主である会社の業務執行取締役又は重要な使用人
- 3．主要な取引先の業務執行取締役等
 - (1) 最近3年間に於いて、当社を主要な取引先としていた会社（その会社の年間売上高の2%以上の支払いを、当社から受けた会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
 - (2) 最近3年間に於いて、当社の主要な取引先であった会社（当社に対して、当社の年間売上高の2%以上の支払いを行った会社。）の業務執行取締役又は重要な使用人であった者若しくはその近親者
 - (3) 最近3年間に於いて、当社の主要な取引先金融機関（資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関。）に所属していた者又はその近親者
 - (4) 最近3年間に於いて、当社の会計監査人である監査法人に所属していた者又はその近親者
 - (5) 最近3年間に於いて、役員報酬以外に、当社から多額の金銭その他の財産上の利益を得ていたコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（個人の場合は、年間1千万円以上の支払いを、当社から受けた者。法人の場合は、その法人の年間収入の2%以上の支払いを、当社から受けた法人に所属していた者。）若しくはその近親者

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	314	208	-	106	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	6

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
疋田 直太郎	取締役	提出会社	99	-	67	-	166

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 802百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社紀陽銀行	350,900	434	継続的な取引関係の維持、関係強化
上新電機株式会社	107,000	92	継続的な取引関係の維持、関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	9	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	3,300	4	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,800	2	継続的な取引関係の維持、関係強化
大正製薬ホールディングス株式会社	330	2	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	4,400	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社紀陽銀行	350,900	655	継続的な取引関係の維持、関係強化
上新電機株式会社	107,000	119	継続的な取引関係の維持、関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命ホールディングス株式会社	3,300	6	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,800	3	継続的な取引関係の維持、関係強化
大正製薬ホールディングス株式会社	330	3	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	4,400	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
36	-	38	-

(注) 当事業年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が2百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、現在定めておりません。但し、監査報酬につきましては、当社の事業規模・特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催する研修等に積極的に参加しています。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,518	1 5,760
売掛金	3,993	3,990
商品及び製品	65,353	59,625
原材料及び貯蔵品	669	615
前渡金	43	833
前払費用	3,783	3,802
繰延税金資産	1,484	1,280
その他	1,459	1,405
貸倒引当金	262	297
流動資産合計	85,044	77,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 145,035	1 153,327
減価償却累計額	59,228	64,463
建物(純額)	85,806	88,864
構築物	20,079	20,601
減価償却累計額	15,079	15,812
構築物(純額)	4,999	4,789
機械及び装置	1,283	1,953
減価償却累計額	813	1,036
機械及び装置(純額)	469	916
車両運搬具	1,178	1,264
減価償却累計額	1,068	1,149
車両運搬具(純額)	110	114
工具、器具及び備品	11,594	12,928
減価償却累計額	8,694	9,470
工具、器具及び備品(純額)	2,899	3,457
土地	1 28,546	1 31,825
リース資産	28,661	27,244
減価償却累計額	3,651	5,006
リース資産(純額)	25,009	22,238
建設仮勘定	1,421	1,591
有形固定資産合計	149,264	153,797
無形固定資産		
のれん	289	1,133
借地権	4,128	4,383
ソフトウェア	258	1,370
ソフトウェア仮勘定	847	-
その他	72	72
無形固定資産合計	5,596	6,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549	802
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	1,037	1,716
長期貸付金	102	89
長期前払費用	2,581	2,183
差入保証金	2 44,782	2 44,236
繰延税金資産	811	434
その他	1	0
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	49,842	49,443
固定資産合計	204,703	210,200
資産合計	289,748	287,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,115	20,280
電子記録債務	-	1,738
短期借入金	6,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1 26,624	1 26,406
リース債務	1,116	1,243
未払金	5,274	5,530
未払費用	1,637	1,700
未払法人税等	2,818	2,893
未払消費税等	2,637	1,474
前受収益	1,115	1,139
賞与引当金	1,351	1,364
役員賞与引当金	105	106
その他	662	698
流動負債合計	71,459	69,577
固定負債		
長期借入金	1 72,794	1 69,286
リース債務	25,452	24,927
受入保証金	1 13,323	1 12,953
長期未払金	5,490	4,890
商品自主回収関連損失引当金	2,261	1,915
資産除去債務	5,788	6,103
その他	699	609
固定負債合計	125,809	120,687
負債合計	197,269	190,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	17,921	17,921
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	50,310	55,310
繰越利益剰余金	6,452	6,103
利益剰余金合計	56,874	61,524
自己株式	1	417
株主資本合計	92,452	96,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	286
繰延ヘッジ損益	16	20
評価・換算差額等合計	26	266
純資産合計	92,478	96,952
負債純資産合計	289,748	287,217

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	289,144	291,136
売上原価		
商品期首たな卸高	70,759	65,353
当期商品仕入高	180,239	178,857
合計	250,998	244,210
他勘定振替高	1,197	1,30
商品期末たな卸高	65,353	59,625
商品売上原価	185,447	184,554
売上総利益	103,696	106,582
営業収入		
賃貸収入	13,790	13,652
営業総利益	117,487	120,234
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	105	106
給料及び賃金	23,874	24,464
賞与引当金繰入額	1,351	1,364
退職給付費用	262	266
賃借料	38,888	38,899
減価償却費	8,810	9,251
のれん償却額	165	183
貸倒引当金繰入額	7	33
その他	29,453	29,584
販売費及び一般管理費合計	102,918	104,153
営業利益	14,568	16,081
営業外収益		
受取利息	123	112
受取配当金	27	14
受取保険金	58	66
為替差益	278	200
匿名組合投資利益	217	249
その他	263	205
営業外収益合計	968	848
営業外費用		
支払利息	2,401	2,206
その他	224	160
営業外費用合計	2,625	2,367
経常利益	12,911	14,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
受入保証金解約益	138	213
投資有価証券売却益	153	-
固定資産売却益	-	17
抱合せ株式消滅差益	-	10
特別利益合計	291	242
特別損失		
減損損失	2,868	2,855
店舗閉鎖損失	-	709
その他	131	122
特別損失合計	2,999	4,687
税引前当期純利益	10,203	10,117
法人税、住民税及び事業税	3,956	4,520
法人税等調整額	202	475
法人税等合計	4,158	4,044
当期純利益	6,044	6,072

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	46,310	5,726	52,147
当期変動額								
剰余金の配当							1,317	1,317
別途積立金の積立						4,000	4,000	-
当期純利益							6,044	6,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000	726	4,726
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1	87,726	310	5	305	88,032
当期変動額						
剰余金の配当		1,317				1,317
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		6,044				6,044
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			267	10	278	278
当期変動額合計	0	4,725	267	10	278	4,446
当期末残高	1	92,452	42	16	26	92,478

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874
当期変動額								
剰余金の配当							1,421	1,421
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
当期純利益							6,072	6,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	349	4,650
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	55,310	6,103	61,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1	92,452	42	16	26	92,478
当期変動額						
剰余金の配当		1,421				1,421
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		6,072				6,072
自己株式の取得	416	416				416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			243	4	239	239
当期変動額合計	416	4,234	243	4	239	4,473
当期末残高	417	96,686	286	20	266	96,952

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,203	10,117
減価償却費	8,810	9,251
のれん償却額	165	183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	105	1
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	904	345
投資有価証券売却損益(は益)	153	-
受入保証金解約益	138	213
減損損失	2,868	3,855
店舗閉鎖損失	-	709
受取利息及び受取配当金	151	127
支払利息	2,401	2,206
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	532	2
たな卸資産の増減額(は増加)	5,360	5,782
仕入債務の増減額(は減少)	603	95
未払消費税等の増減額(は減少)	1,192	1,164
固定資産売却損益(は益)	-	17
その他	739	48
小計	29,364	30,085
利息及び配当金の受取額	32	19
利息の支払額	2,363	2,154
店舗閉鎖に伴う支払額	-	709
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,441	4,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,592	22,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,719	11,543
有形固定資産の売却による収入	32	79
無形固定資産の取得による支出	1,501	867
関係会社株式の取得による支出	-	1,433
関係会社出資金の払込による支出	-	430
投資有価証券の売却及び償還による収入	475	-
差入保証金の差入による支出	1,195	1,391
差入保証金の回収による収入	3,001	1,819
預り保証金の受入による収入	708	434
預り保証金の返還による支出	660	646
その他	415	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,274	14,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	7,500
短期借入金の返済による支出	31,500	8,500
長期借入れによる収入	25,000	20,000
長期借入金の返済による支出	28,941	26,659
リース債務の返済による支出	1,080	1,192
セール・アンド・割賦バックによる収入	2,014	1,520
割賦債務の返済による支出	2,314	2,186
社債の償還による支出	156	-
配当金の支払額	1,319	1,422
自己株式の取得による支出	0	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,797	11,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,519	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	8,499
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	392

現金及び現金同等物の期末残高

1,849

1,574

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による低価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入利息

(3) ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円48銭、3円46銭減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ164百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた29,618百万円は、「のれん償却額」165百万円、「その他」29,453百万円として組み替えております。また、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた121百万円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
定期預金	18百万円	18百万円
建物	12,292	11,806
土地	3,515	5,995
計	15,826	17,821

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	2,125百万円	2,200百万円
長期借入金	6,674	9,156
受入保証金	2,587	2,292
計	11,386	13,649

2. 差入保証金

前事業年度(平成28年2月29日)

一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を当社に代わって預託しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を当社に代わって預託しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	6,000	5,000
差引額	34,000	35,000

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高は、自主回収を行ったことに伴い販売不能となった商品であります。

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	大阪府他21件	2,868百万円
	合計		2,868

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,868百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	1,260百万円
土地	501
リース資産	690
その他	416
計	2,868

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	大阪府他20件	3,855百万円
	合計		3,855

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,855百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	595百万円
土地	738
リース資産	2,212
その他	307
計	3,855

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,682	-	-	34,682
合計	34,682	-	-	34,682
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	658	19	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(注) 平成27年5月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	658	利益剰余金	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,682	-	-	34,682
合計	34,682	-	-	34,682
自己株式				
普通株式（注）	1	200	-	201
合計	1	200	-	201

（注）普通株式の自己株式の増加200千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200千株および単元未満株式の買取0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	658	19	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	762	22	平成28年8月31日	平成28年11月9日

（注）平成28年10月11日取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	8,518百万円	5,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	8,499	5,741

2. 重要な非資金取引の内容

(合併)

当事業年度に合併した堺中央総合卸売市場株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	397百万円
固定資産	3,986
資産合計	4,384
流動負債	2
固定負債	3,981
負債合計	3,983

(ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,158百万円	795百万円

(資産除去債務増加高)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
資産除去債務増加高	3,536百万円	389百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	6,774	7,702
1年超	78,027	80,396
合計	84,802	88,098

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	1,820	2,306
1年超	8,471	10,404
合計	10,291	12,711

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後24年であります。金利の変動リスクについては、一部の長期借入金等の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、各事業部門における管理部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの低減を図っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、担当部署において、定期的に時価や財務状況等の把握を行い管理しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて短期借入を実行するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,518	8,518	-
(2) 売掛金	3,993	3,993	-
(3) 投資有価証券	548	548	-
(4) 差入保証金	44,782	44,283	498
資産計	57,842	57,343	498
(1) 買掛金	22,115	22,115	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	6,000	6,000	-
(4) 未払金	5,274	5,274	-
(5) 未払法人税等	2,818	2,818	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	99,418	99,382	36
(7) リース債務（1年内返済予定含む）	26,568	24,150	2,418
(8) 受入保証金	13,323	13,164	158
(9) 長期未払金	5,490	4,754	735
負債計	181,009	177,660	3,349

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,760	5,760	-
(2) 売掛金	3,990	3,990	-
(3) 投資有価証券	801	801	-
(4) 差入保証金	44,236	43,753	483
資産計	54,789	54,306	483
(1) 買掛金	20,280	20,280	-
(2) 電子記録債務	1,738	1,738	-
(3) 短期借入金	5,000	5,000	-
(4) 未払金	5,530	5,530	-
(5) 未払法人税等	2,893	2,893	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）	95,692	96,031	338
(7) リース債務（1年内返済予定含む）	26,171	26,566	395
(8) 受入保証金	12,953	12,675	277
(9) 長期未払金	4,890	4,618	272
負債計	175,151	175,336	184

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	1	1

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,518	-	-	-
売掛金	3,993	-	-	-
差入保証金	966	3,261	2,298	38,255
合計	13,479	3,261	2,298	38,255

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,760	-	-	-
売掛金	3,990	-	-	-
差入保証金	957	2,826	2,099	38,353
合計	10,708	2,826	2,099	38,353

4. 長期借入金、リース債務、受入保証金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,000	-	-	-	-	-
長期借入金	26,624	23,387	20,022	14,766	7,003	7,613
リース債務	1,116	1,166	1,345	2,115	1,377	19,447
受入保証金	472	476	440	405	378	11,151
長期未払金	-	1,556	1,455	779	134	1,563
合計	34,212	26,586	23,265	18,066	8,893	39,775

当事業年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	26,406	24,404	19,141	11,398	4,896	9,445
リース債務	1,243	1,424	2,194	1,458	1,507	18,342
受入保証金	476	440	405	378	333	10,920
長期未払金	-	1,763	1,088	442	140	1,455
合計	33,126	28,033	22,829	13,677	6,878	40,164

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	449	399	50
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	449	399	50
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	98	107	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98	107	8
合計		548	506	41

当事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	799	503	296
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	799	503	296
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		801	506	295

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	375	153	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	375	153	-

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,065	-	11
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	7,335	-	12

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,227	-	15
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	7,601	-	14

- (注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。
 2. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	72,909	54,218	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	58,218	41,190	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は262百万円であります。

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は266百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役14名及び監査役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 118,600株
付与日	平成17年5月26日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年6月1日から平成 37年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	9,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,400

単価情報

	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	448百万円	421百万円
貸倒引当金繰入額否認	95	100
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	741	588
未払事業税否認	225	249
未払事業所税否認	129	122
商品評価損否認	595	412
減損損失	3,003	3,740
資産除去債務	1,881	1,867
投資有価証券評価損	97	23
その他	199	183
評価性引当額	2,100	2,153
繰延税金資産合計	5,316	5,556
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,554	1,405
土地評価益	1,321	2,291
その他	143	144
繰延税金負債合計	3,020	3,841
繰延税金資産の純額	2,296	1,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.9%	33.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	2.8	3.0
税率変更による影響	0.7	0.8
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.5%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.5%から30.6%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は82百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、堺中央総合卸売市場株式会社の全株式を株式譲渡により取得する事を決議し、平成28年4月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、同社は株式取得日である平成28年5月31日付で当社の子会社となりました。

また、平成28年10月24日に会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づく承認を受け、平成29年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 堺中央総合卸売市場株式会社
事業の内容 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

出店戦略の強化を図るため、店舗不動産を所有する堺中央総合卸売市場株式会社を100%子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

コーナン商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が堺中央総合卸売市場株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年2月28日まで

当社は連結財務諸表を作成しておらず平成29年1月1日に同社を吸収合併したため上記の期間となっております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 堺中央総合卸売市場株式会社の普通株式 1,313百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 120百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,091百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	360百万円
固定資産	4,000
資産合計	4,360
流動負債	3
固定負債	4,030
負債合計	4,033

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	- 百万円
営業利益	39
経常利益	1
税引前当期純利益	1
当期純利益	0

(概算額の算定方法)

企業結合が当事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

平成28年10月24日に会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づく承認を受け、平成29年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である堺中央総合卸売市場株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 堺中央総合卸売市場株式会社
事業の内容 不動産賃貸業

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堺中央総合卸売市場株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コーナン商事株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ経営の簡素化及び出店政策の効率化を図るため、平成28年5月31日付で子会社化いたしました、不動産を所有する子会社の堺中央総合卸売市場株式会社を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）」及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は0.5%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,251百万円	5,788百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	89	324
時の経過による調整額	46	64
資産除去債務の履行による減少額	-	16
原状回復義務の免除による減少額	-	57
見積りの変更による増加額	3,400	-
期末残高	5,788	6,103

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,852百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,116百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	20,002	22,200
期中増減額	2,197	2,734
期末残高	22,200	24,935
期末時価	21,153	23,727

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(4,646百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,449百万円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(5,349百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,615百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当事業年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(3)	東京都千代田区	200	不動産賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	1,087	差入保証金	3,054
役員及びその近親者、主要株主	疋田耕造 注2.(1)(2)	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 11.55	土地の賃借等	土地の賃借	36	-	-
							顧問料の支払	30	-	-
役員及びその近親者	疋田米造 注2.(5)	-	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	当社産業医	福利厚生	11	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南(株) 注2.(3)(4)	堺市西区	69	不動産賃貸業 ゴルフ場の運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	141	差入保証金	58
							保険料の支払	371	前払費用	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃借料を勘案して決定しております。
- (2) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。
- (3) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(3)	東京都千代田区	200	不動産賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	1,089	差入保証金	3,351
役員及びその近親者、主要株主	疋田耕造 注2.(1)(2)	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 11.55	土地の取得等	土地の取得	594	土地	594
							顧問料の支払	26	-	-
役員及びその近親者	疋田米造 注2.(5)	-	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	当社産業医	福利厚生	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南(株) 注2.(3)(4)	堺市西区	69	不動産賃貸業 ゴルフ場の運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の賃借等	土地・建物の賃借	141	差入保証金	256
							差入保証金の差入	197		
							保険料の支払	379	前払費用	7

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地の取得額は、不動産鑑定士による鑑定評価を参考に決定しております。
- (2) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。
- (3) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	2,666.57	2,811.81
1株当たり当期純利益(円)	174.28	175.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	174.23	175.14

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,044	6,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,044	6,072
普通株式の期中平均株式数(株)	34,681,100	34,661,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
(うちストックオプション)	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	145,035	9,192	900 (595)	153,327	64,463	5,481	88,864
構築物	20,079	626	104 (6)	20,601	15,812	825	4,789
機械及び装置	1,283	669	-	1,953	1,036	222	916
車両運搬具	1,178	93	7	1,264	1,149	89	114
工具、器具及び備品	11,594	1,570	236	12,928	9,470	1,004	3,457
土地	28,546	4,072	793 (738)	31,825	-	-	31,825
リース資産	28,661	795	2,212 (2,212)	27,244	5,006	1,354	22,238
建設仮勘定	1,421	4,496	4,327	1,591	-	-	1,591
有形固定資産計	237,801	21,517	8,579 (3,553)	250,737	96,939	8,977	153,797
無形固定資産							
のれん	1,654	1,027	-	2,682	1,548	183	1,133
借地権	4,128	329	75 (56)	4,383	-	-	4,383
ソフトウェア	1,632	1,385	-	3,017	1,647	273	1,370
ソフトウェア仮勘定	847	371	1,218	-	-	-	-
その他	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産計	8,335	3,113	1,293 (56)	10,155	3,195	457	6,959
長期前払費用	7,366	296	41 (157)	7,464	5,280	510	2,183

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	既存店追加	コーナン第二阪和鳳店他 6 4 店舗	4,792百万円
	新店	コーナンニトリモール枚方店他 1 1 店舗	3,682
建設仮勘定	既存店追加	コーナン門真殿島店他 1 0 店舗	1,350
	新店	コーナン川崎小向店他 6 店舗	1,464
	先行投資	東京都北区他 3 店舗	1,465
土地	新規取得	岡山県瀬戸内市牛窓町	594
	子会社合併による取得	堺市北区百舌鳥梅北町	3,478
のれん	子会社合併による増加	堺中央総合卸売市場株式会社	1,027
ソフトウェア	本社	基幹システム改修による増加	1,218

2. 「当期減少額」欄の()は、減損損失の計上額を内書きで表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	5,000	0.341	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,624	26,406	1.043	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,116	1,243	3.189	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,794	69,286	1.043	平成30年3月～ 平成40年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,452	24,927	3.769	平成30年3月～ 平成52年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	1,870	1,719	1.308	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,379	2,864	1.308	平成30年3月～ 平成34年2月
合計	137,237	131,448	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中借入金等平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,404	19,141	11,398	4,896
リース債務	1,424	2,194	1,458	1,507
その他有利子負債	1,618	944	301	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	295	34	-	2	327
賞与引当金	1,351	1,364	1,351	-	1,364
役員賞与引当金	105	106	105	-	106
商品自主回収関連損失引当金	2,261	-	345	-	1,915

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	5,788	389	74	6,103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	797
預金の種類	
当座預金	4,942
定期預金	18
別段預金	1
小計	4,963
合計	5,760

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ポケットカード株式会社	898
三井住友カード株式会社	610
アメリカンエキスプレスインターナショナル, INC	553
株式会社紀陽カード	510
株式会社池田泉州JCB	310
その他(ユーシーカード株式会社他)	1,108
合計	3,990

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,993	83,230	83,233	3,990	95.4	17.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
ホームインブルーメント (DIY用品)	28,069
ハウスキーピング (家庭用品)	21,454
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	8,725
その他	1,376
合計	59,625

d．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
貯蔵品	
販売促進用品	158
備品・消耗品	157
事務用品	6
印刷用品	22
その他（収入印紙他）	271
合計	615

e．差入保証金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社	3,471
三菱UFJリース株式会社	2,499
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,831
株式会社ゆめっせビル	1,552
白山殖産株式会社	1,280
その他（東銀リース株式会社他）	33,601
合計	44,236

負債の部

a．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社P a l t a c	1,174
ジャベル株式会社	859
エコートレーディング株式会社	714
藤原産業株式会社	696
株式会社あらた	675
その他(アイリスオーヤマ株式会社他)	16,160
合計	20,280

b．受入保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社アルペン	1,939
株式会社ライフコーポレーション	1,815
上新電機株式会社	1,527
株式会社関西ケーズデンキ	532
株式会社エディオン	465
その他（株式会社ノジマ他）	6,674
合計	12,953

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
営業収益 (百万円)	79,476	157,653	231,573	304,789
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,402	5,888	7,672	10,117
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,475	3,373	4,463	6,072
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	100.22	97.28	128.70	175.19

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円) 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	100.22	2.94	31.42	46.49

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																												
定時株主総会	5月下旬																												
基準日	2月末日																												
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り・売渡し	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>買取り手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規程」に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。</p>																												
取扱場所																													
株主名簿管理人																													
取次所																													
買取・売渡手数料																													
公告掲載方法	<p>当会社の公告は電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.hc-kohnan.com/</p>																												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主に対し、「当社商品券(1,000円券)」もしくは「同額程度の当社取扱い商品」を年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>当社店舗のある都道府県の株主</th> <th>当社店舗のない都道府県の株主</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～199株</td> <td>当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)</td> <td rowspan="2">1,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>200株～299株</td> <td>当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)</td> </tr> <tr> <td>300株～399株</td> <td>当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)</td> <td rowspan="2">3,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>400株～499株</td> <td>当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株～599株</td> <td>当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)</td> <td rowspan="4">5,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>600株～699株</td> <td>当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)</td> </tr> <tr> <td>700株～799株</td> <td>当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)</td> </tr> <tr> <td>800株～899株</td> <td>当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)</td> </tr> <tr> <td>900株～999株</td> <td>当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)</td> <td rowspan="2">10,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上一律</td> <td>当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待品発送日：毎年5月末頃</p> <p>(3) 商品券取扱い店舗：ホームセンターコーナン・ホームストックコーナン・コーナンPRO全店舗</p>		所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主	100株～199株	当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品	200株～299株	当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)	300株～399株	当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品	400株～499株	当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)	500株～599株	当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品	600株～699株	当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)	700株～799株	当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)	800株～899株	当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)	900株～999株	当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)	10,000円相当の当社取扱い商品	1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)
所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主																											
100株～199株	当社商品券1,000円分(1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品																											
200株～299株	当社商品券2,000円分(1,000円券×2枚)																												
300株～399株	当社商品券3,000円分(1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品																											
400株～499株	当社商品券4,000円分(1,000円券×4枚)																												
500株～599株	当社商品券5,000円分(1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品																											
600株～699株	当社商品券6,000円分(1,000円券×6枚)																												
700株～799株	当社商品券7,000円分(1,000円券×7枚)																												
800株～899株	当社商品券8,000円分(1,000円券×8枚)																												
900株～999株	当社商品券9,000円分(1,000円券×9枚)	10,000円相当の当社取扱い商品																											
1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)																												

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第40期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第40期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月12日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第40期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書
平成28年9月30日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成29年1月13日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成29年3月14日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
平成28年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書
平成29年5月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーナン商事株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーナン商事株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。